

- ▶ IMFは2022年の世界経済の成長率見通しを下方修正。ウクライナ紛争に伴うインフレの高進や、その抑制を目的とした各国中銀の金融引き締め政策が主な要因。
- ▶ 今後の世界経済見通しは不確実性が高く、下振れ余地が大きいと指摘。

IMFは世界経済の成長率見通しを前回から下方修正

IMF（国際通貨基金）は4月19日に世界経済見通しを発表しました。2022年の成長率を3.6%と、前回見通し（1月）から0.8%ポイント下方修正しました（図表1）。ウクライナ紛争によって引き起こされた食料・エネルギーなどの価格上昇や、高インフレ抑制に向けた各国中銀の金融引き締め政策などにより、世界経済はパンデミックからの回復を妨げられたとしています。

2022年は世界のほぼ全地域で見通し引き下げ

今回は、ほぼすべての主要国・地域で見通しが引き下げられました。

先進国全体の成長率見通しは、2022年が3.3%と前回から0.6%ポイント下方修正されました。ウクライナ紛争により欧州地域は特に下げ幅が大きくなっています。ドイツは自動車部品をはじめとした供給停滞から、製造業の落ち込みが予想され、大幅に下方修正されています。エネルギー輸入国である日本は、原油価格の上昇に伴う負担増で、下方修正となっています。米国はロシアとの交易が限定的であることや、食料・エネルギーの輸出国であることから小幅な引き下げに留まるものの、金融引き締めの影響が重しとなっています。

新興国全体の成長率見通しは、2022年が3.8%と前回から1.0%ポイント下方修正されました。制裁の影響が大きいロシアは、▲8.5%と大幅な下方修正となっています。中国についてはロックダウンも、下方修正の要因となっています。原油輸出国であるブラジルは上方修正されていますが、2022年の成長率見通しは0.8%と低い水準にとどまっています。

2022年のインフレ見通しについては、前回1月時点からさらに引き上げられました（図表2）。IMFはインフレの解消には各国中銀の金融引き締め政策が適切であるとしていますが、特に新興国・途上国経済にとっては悪影響となることが予想されます。

見通しは下振れ余地が大きいとみられる

IMFは今回の見通しについて、①紛争はウクライナのみ限定、②各国のロシアへの経済制裁にエネルギー分野がほとんど含まれない、③新型コロナウイルスの影響が2022年中に軽減する、といった3点を前提とした、不確実性の高いものであると説明しています。また、戦況の悪化とロシアへの制裁強化、ロックダウンが実施されている中国での景気減速、変異株の出現による感染再拡大など、下振れ余地の大きいリスクが世界経済を取り巻いていると指摘しました。

金融政策を引き締めざるを得ない中で、多くの国では今回の紛争に対応する財政政策の余地が限られており、今後世界経済のパンデミックからの回復が厳しいものとなることが考えられます。

（調査グループ 恒吉 櫻子 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 世界のGDP成長率見通し

	2020	2021	2022	2023
	(前年比、%)			
全世界計	▲ 3.1	6.1	3.6 (↓ 0.8)	3.6 (↓ 0.2)
先進国	▲ 4.5	5.2	3.3 (↓ 0.6)	2.4 (↓ 0.2)
米国	▲ 3.4	5.7	3.7 (↓ 0.3)	2.3 (↓ 0.3)
日本	▲ 4.5	1.6	2.4 (↓ 0.9)	2.3 (↑ 0.5)
ユーロ圏	▲ 6.4	5.3	2.8 (↓ 1.1)	2.3 (↓ 0.2)
ドイツ	▲ 4.6	2.8	2.1 (↓ 1.7)	2.7 (↑ 0.2)
英国	▲ 9.3	7.4	3.7 (↓ 1.0)	1.2 (↓ 1.1)
新興国	▲ 2.0	6.8	3.8 (↓ 1.0)	4.4 (↓ 0.3)
中国	2.2	8.1	4.4 (↓ 0.4)	5.1 (↓ 0.1)
インド	▲ 6.6	8.9	8.2 (↓ 0.8)	6.9 (↓ 0.2)
ブラジル	▲ 3.9	4.6	0.8 (↑ 0.5)	1.4 (↓ 0.2)
ロシア	▲ 2.7	4.7	▲ 8.5 (↓ 11.3)	▲ 2.3 (↓ 4.4)
ASEAN5*	▲ 3.4	3.4	5.3 (↓ 0.3)	5.9 (↓ 0.1)
メキシコ	▲ 8.2	4.8	2.0 (↓ 0.8)	2.5 (↓ 0.2)

出所：IMF「World Economic Outlook, April 2022」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

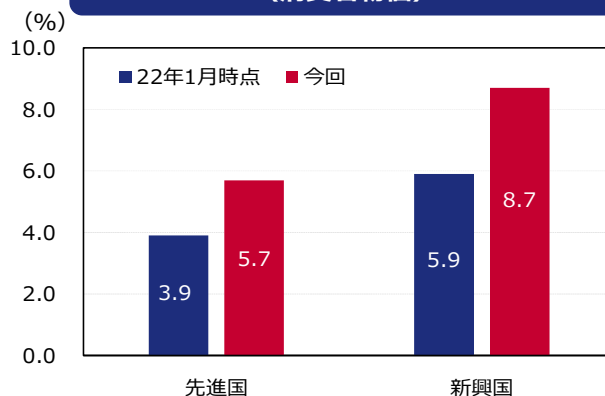
※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

（注）2020年、2021年は推定値、2022年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 2022年のインフレ見通し
(消費者物価)



出所：IMF「World Economic Outlook, April 2022」

「World Economic Outlook, January 2022」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。